

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第92期) 至 平成28年3月31日

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

第92期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

タツタ電線株式会社

# 目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月24日

**【事業年度】** 第92期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

**【会社名】** タツタ電線株式会社

**【英訳名】** TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 外池廉太郎

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

**【電話番号】** 大阪06(6721)3011番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員  
経営企画部長 柴田徹也

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

**【電話番号】** 大阪06(6721)3011番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員  
経営企画部長 柴田徹也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	45,809	46,411	51,179	55,028	52,510
経常利益 (百万円)	3,347	5,859	4,847	5,462	4,557
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,877	2,780	3,331	3,349	2,952
包括利益 (百万円)	1,859	2,852	3,373	3,928	2,127
純資産額 (百万円)	27,130	29,533	31,521	34,795	36,093
総資産額 (百万円)	33,960	38,668	42,174	44,673	44,606
1株当たり純資産額 (円)	425.28	462.98	494.06	545.50	565.85
1株当たり当期純利益 (円)	29.43	43.59	52.22	52.52	46.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	76.4	74.7	77.9	80.9
自己資本利益率 (%)	7.1	9.8	10.9	10.1	8.3
株価収益率 (倍)	16.89	12.25	10.23	9.69	7.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,678	6,163	1,754	5,452	4,479
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,677	△5,721	△751	△2,027	△3,831
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△613	150	△885	△2,787	△1,068
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	749	1,330	1,430	2,029	1,595
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	594 〔234〕	601 〔210〕	707 〔177〕	719 〔188〕	757 〔193〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	43,128	43,671	48,508	51,215	48,230
経常利益 (百万円)	3,245	5,818	4,792	5,593	4,383
当期純利益 (百万円)	1,895	2,825	3,389	3,897	2,787
資本金 (百万円)	6,676	6,676	6,676	6,676	6,676
発行済株式総数 (千株)	70,156	70,156	70,156	70,156	70,156
純資産額 (百万円)	25,358	27,771	30,344	33,781	35,452
総資産額 (百万円)	32,173	36,984	38,345	43,381	43,457
1株当たり純資産額 (円)	397.50	435.36	475.71	529.60	555.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.72	44.29	53.13	61.10	43.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.8	75.1	79.1	77.9	81.6
自己資本利益率 (%)	7.69	10.64	11.66	12.15	8.05
株価収益率 (倍)	16.72	12.06	10.05	8.33	8.15
配当性向 (%)	23.55	22.58	18.82	19.64	27.46
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	414 〔181〕	432 〔167〕	442 〔130〕	442 〔116〕	461 〔117〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期において、子会社でありましたタツタ商事株式会社を吸収合併しております。

## 2 【沿革】

昭和20年9月	株式会社豆陽金属工業所設立
昭和21年2月	タツタ産業株式会社と名称変更
昭和21年12月	タツタ伸銅株式会社と名称を変更
昭和22年10月	創業（熱間圧延設備操業開始）
昭和23年7月	タツタ電線株式会社と名称を変更
昭和24年10月	大阪電線工業株式会社を合併し、熔銅より被覆線に至る一貫生産体制を確立
昭和25年4月	タツタバルブ株式会社を設立（現、中国電線工業株式会社、連結子会社）
昭和29年2月	大阪証券取引所に上場
昭和30年10月	通信ケーブルの製造開始
昭和36年10月	東京証券取引所に上場
昭和37年7月	電力ケーブル工場完成
昭和45年7月	電力ケーブル・堅型連続硫化工場完成
昭和45年11月	超高压試験研究設備完成
昭和50年11月	株式会社スリーティール・サービス設立（現、タツタ ウェルフェアサービス株式会社 連結子会社）
昭和51年4月	福知山工場（現、京都工場）完成
昭和54年12月	株式会社タツタ電線分析センターを設立（現、株式会社タツタ環境分析センター、連結子会社）
昭和56年9月	エレクトロニクス関連機器の製造・販売開始
昭和60年2月	ボンディングワイヤ工場操業開始
昭和62年8月	ポリマー型銅導電ペースト製造・販売開始
平成9年1月	光ファイバケーブルの本格生産開始
平成12年3月	電磁波シールドフィルムの販売開始
平成14年7月	建設・電販向け電線販売事業を行う住電日立ケーブル株式会社に参画
平成16年10月	株式交換により、中国電線工業株式会社を完全子会社化
平成23年3月	中国江蘇省、常州に常州拓自达恰依納電線有限公司を設立
平成24年11月	マレーシアに、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. を設立（連結子会社）
平成25年5月	タツタテクニカルセンター（京都府木津川市）完成
平成25年7月	東京証券取引所への現物市場の統合に伴い大阪証券取引所について上場廃止
平成26年1月	株式取得により、立井電線株式会社（連結子会社）を子会社化
平成27年3月	株式取得により、常州拓自达恰依納電線有限公司を直接子会社化（連結子会社）
平成27年11月	仙台工場完成

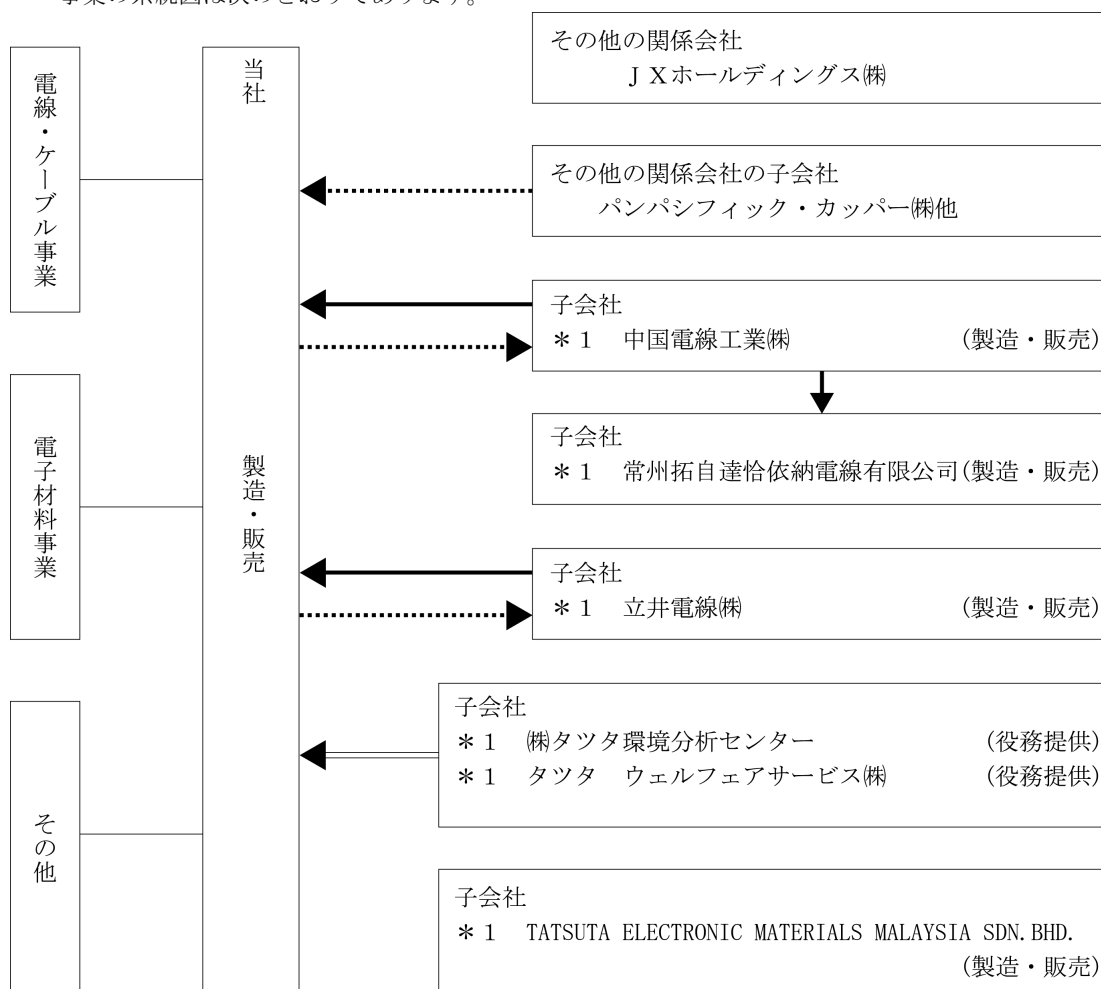
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、電線・ケーブル事業、電子材料事業のほか、機器システム製品事業、環境分析事業、光製品事業等を行っております。

当社グループが営む主な事業の内容と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容	主要な会社
電線・ケーブル事業	通信電線事業 インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売	当社
	機器用電線事業 F A向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売	当社、中国電線工業(株)、立井電線(株)、常州拓自達恰依納電線有限公司
電子材料事業	機能性材料事業 電磁波シールドフィルム・導電ペースト等の電子機器向け機能性材料の製造・販売	当社
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売	当社、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.
その他	機器システム製品事業 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システムおよび医療向け機器システム等の製造・販売	当社
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析	(株)タツタ環境分析センター
	光部品事業 可視光合波デバイス、光ファイバカプラおよび医療向け光部品等の製造・販売	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 \* 1 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国電線工業株式会社	大阪府藤井寺市	90	電線・ケーブル事業	100.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等…2名
立井電線株式会社	兵庫県加東市	50	電線・ケーブル事業	75.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。 当社は運転資金および設備資金を貸し付けております。 役員の兼任等…4名
株式会社タツタ環境分析センター	大阪府東大阪市	10	その他	100.0	当社所有の土地および建物を賃借しております。 当社は設備資金を貸し付けております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等…2名
タツタ ウェルフェアサービス株式会社	大阪府東大阪市	10	電線・ケーブル事業	100.0	当社所有の土地および建物を賃借しております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員の兼任等…1名
常州拓自達恰依納電線有限公司	江蘇省常州市	1,500	電線・ケーブル事業	100.0	役員の兼任等…1名
TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	281	電子材料事業	100.0	当社は運転資金を貸し付けております。 役員の兼任等…1名

(注) 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区	100,000	持株会社	35.8 (0.1)	J Xグループ持株会社 役員の兼任等…なし

(注) 1 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	440 [ 116]
電子材料事業	164 [ 34]
その他	80 [ 27]
全社(共通)	73 [ 16]
合計	757 [ 193]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、技術部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461 [ 117]	38.9	12.6	6,559,105

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	222 [ 61]
電子材料事業	146 [ 33]
その他	20 [ 7]
全社(共通)	73 [ 16]
合計	461 [ 117]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、技術部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社・大阪工場・京都工場・タツタテクニカルセンター・仙台工場・東京支店・名古屋支店・広島支店・福岡支店および各営業所の従業員で構成され、全日本電線関連産業労働組合連合会に加入しており、平成28年3月31日現在労働組合員総数は360名であります。

労使関係は円滑に運営されており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期は緩やかな回復基調で推移してきましたが、下半期は、個人消費が引き続き低迷したことに加え、設備投資の鈍化傾向もあって、一進一退の動きとなりました。また、世界経済については、米国経済は比較的順調に推移し、欧州経済も金融緩和により緩やかな回復傾向にありましたが、中国経済の減速懸念に伴い、原油価格をはじめ資源価格の下落が継続したため、新興国を中心に総じて不安定なものとなりました。

この間における我が国の銅電線需要は、電力向けが回復し、建設・電販向けはほぼ横ばいで推移したものの、電気機械向けおよび自動車向けが減少した結果、全体としては前年度をやや下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末関連の世界需要は概ね堅調に推移しましたが、下半期に高性能モデル製品の販売が伸び悩む等、需要の伸びの頭打ち傾向が顕著となり、これに伴い当社の主力製品である機能性フィルムの競争環境も激化してきております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は525億1千万円（前年度比4.6%減）、連結営業利益は44億2千4百万円（前年度比17.7%減）、連結経常利益は45億5千7百万円（前年度比16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億5千2百万円（前年度比11.9%減）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

#### ①電線・ケーブル事業

電線・ケーブル事業の売上高は、電力向け需要が回復基調となったものの、建設・電販関連向けの販売が減少したことや、銅価格が前年度に比べ低位で推移したこと等により、304億8千8百万円（前年度比1.8%減）となりましたが、引き続き販売構成の改善および操業の効率化に努めた結果、営業利益は8億9千万円（前年度比69.9%増）となりました。

#### ②電子材料事業

電子材料事業の売上高は、主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの競争環境激化に伴う販売価格の低下により、203億6千4百万円（前年度比9.6%減）となりました。また、営業利益については、販売価格低下の影響に加え、仙台工場の買収・立上げのための一時的費用の計上等により、41億7千3百万円（前年度比21.8%減）となりました。

#### ③その他

機器システム事業、環境分析事業、光部品事業は概ね堅調に推移し、医療機器向け製品の販売伸長もあり、売上高は16億8千2百万円（前年度比14.5%増）、営業利益は2億8百万円（前年度比1.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、15億9千5百万円（前連結会計年度対比4億3千3百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益42億5千8百万円、減価償却費14億5千1百万円等の資金増加要因から、法人税等の支払21億5千9百万円等の資金減少要因を差し引いた結果、44億7千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9億7千2百万円の収入減少となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出37億8千7百万円等により、38億3千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ18億4百万円の支出増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払8億2千9百万円等により、10億6千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ17億1千9百万円の支出減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	30,959	△0.9
電子材料事業	20,364	△9.6
その他	1,682	14.5
合計	53,006	△4.0

(注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替前の数値によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	30,426	△2.2	2,173	△2.8
電子材料事業	20,364	△9.6	—	—
その他	1,657	14.7	—	—
合計	52,447	△4.8	2,173	△2.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	30,488	△1.8
電子材料事業	20,364	△9.6
その他	1,657	14.7
合計	52,510	△4.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	12,540	22.8	11,176	21.3
SCRUM Inc.	6,199	11.3	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度にて、SCRUM Inc. への売上割合が10%を下回っているため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、政府および日銀の追加的経済対策等により、再び緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

こうした中、国内電線関係の需要については、民間設備投資および公共投資により一定の需要増が期待される反面、不振が続く個人消費の影響や、原子力発電所の再稼働の遅れに伴う電力会社の設備投資抑制等の懸念要因も依然として残っております。

また、当社電子材料事業に密接に関連するスマートフォン等の携帯端末について、今後も需要の伸び率低下とともに、市場の成熟化進展が見込まれる状況のもとで、その部品、材料等のサプライチェーン各段階における価格競争がますます激化するものと想定されます。

このような状況のもと、今後は以下に掲げる経営の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、既存事業の収益の底上げ、新規事業の収益貢献の促進にグループを挙げて取り組んでまいります。

#### ①会社の経営の基本方針

当社グループは、電線・ケーブル事業および電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### ②中長期的な会社の経営戦略

既存主力事業（通信電線事業・機能性材料事業）において、製品ラインアップ・販路の拡大、高付加価値製品への重点シフト、操業効率化・コスト削減の徹底等により収益を確保し、その他の事業（既存主力事業の周辺事業を含む）において、積極投資の推進により新規商品・事業を開発し、業容・収益の拡大を図っていくことを中長期的な戦略の基本としております。

主な事業ごとの戦略は次のとおりであります。

##### 〈電線・ケーブル事業〉

###### 通信電線事業

独自仕様製品の市場投入、少量・短納期要求に対する的確な対応等による高付加価値商品への重点シフト。操業効率化・コスト削減の徹底。

###### 機器用電線事業

国内（当社・中国電線工業㈱・立井電線㈱）におけるグループシナジーの追求等による収益基盤強化。海外（常州拓自达依納電線有限公司）における市場開拓。これらによるコア事業への成長。

##### 〈電子材料事業〉

###### 機能性材料事業

海外（米国・中国）拠点の機能強化、製品ラインアップの拡充等による携帯端末向けシェアの維持。新用途向けの市場開拓。仙台工場を含めた最適生産体制の確立等による効率的操業・コスト削減。

###### ファインワイヤ事業

銀ワイヤ拡販。海外（TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.）における市場開拓。

##### 〈その他〉

###### 機器システム製品事業等

医療分野向け製品開発・ラインアップ整備と海外展開等による収益基盤確立。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

- ① 国内景気の変動、特に設備投資の動向により、建設・電販分野、電力分野、通信分野、自動車分野等で、メタル電線ケーブルの需要変動が起きるため、当社およびグループ会社のこれら製品の販売量・売上高も影響を受け、変動する可能性があります。
- ② IT、通信、その他電気電子関連業界の景気動向により、当社およびグループ会社においては、ボンディングワイヤや導電ペースト等の電子材料関連製品、機器システム製品、フォトエレクトロニクス製品等の販売量・売上高が変動する可能性があります。

##### (2) 主要ユーザーの動向

- ① 当社電子材料事業の中核である機能性フィルムについては、その主要用途がスマートフォンをはじめとする携帯通信機器であるため、世界におけるその需要動向によって、また、技術革新による代替手法への置き換え等により、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ② 電力会社向けの電線ケーブルについては、各電力会社の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ③ 建設・電販分野向けの電線ケーブルは、同業2社と共同出資した「住電日立ケーブル株式会社」へ主に販売していますが、同社での販売量・製品在庫調整並びに同社との販売条件の変動等によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ④ FA等向けの機器用電線については、需要動向および競争環境の変化によって、売上高および収益が変動する可能性があります。

##### (3) 主要原材料価格の変動

- ① 原料である電気銅はロンドン金属取引所において取引され、国際的な需給動向と投機的要素により価格が決定されます。この国際価格をベースにして電気銅の国内建値が決定されるため、電線販売価格が変動し、需給変動により当社およびグループ会社の売上高および販売量が変動する可能性があります。
- ② 電線ケーブルの販売価格は、電気銅の国内建値に基づいて決定されますが、電気銅建値が急変動した場合には、変動分を電線販売価格に反映することが難しい場合があります。原料購入に際し一部ヘッジ取引を導入する等緩和措置を実施しておりますが、建値変動により当社およびグループ会社の収益および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ ポリエチレン、塩化ビニール等は、国際的な石油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、当社およびグループ会社の材料コストも連動し、収益に影響を与える要因となります。
- ④ 市況動向によりその他の主要材料の調達コストが変動し、当社およびグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。
- ⑤ 原材料等の在庫について、市場価格の急落による在庫評価損の発生等、当社およびグループ会社の収益および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替相場の変動

- ① 当社グループは、在外連結子会社は、現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースの変動がない場合でも、円換算時の為替レート変動が業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て売上取引や仕入取引については、為替予約等により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期に及ぶ大幅な為替変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響

- ① 当社グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を少なくするため、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行なっております。しかしながら、生産施設で発生する火災等の災害や停電等により、操業が影響を受ける懸念を排除できる保証はありません。
- ② 東南海地震等の発生による直接的な災害や停電等により、当社の生産体制が著しい影響を受け、操業が停滞する可能性があります。

(6) 法的規制等

- ① 当社グループは、事業を遂行するうえで、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令および公的規制等を受けています。当社グループはこれらの法令、規制等を遵守し事業活動を行なっていますが、将来において重要な変更や強化が行なわれた場合、その対応のために多額のコストが発生する可能性があります。また、これらの法令、公的規制等を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質または品質に関するリスク

- ① 当社グループの製品の多くは、ISO9001の認定を取得しており、かつユーザーに認められている品質管理基準に従い製造しており、品質管理に万全を期しておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により収益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社およびグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(8) 特許

- ① 当社およびグループ会社の製品の一部については、同業他社および一部ユーザーの特許を有償で使用許諾を受け生産を行なっていますが、技術開発の大幅な進歩によって、支払特許料のコストが変動し、当社およびグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。
- ② 他社が当社およびグループ会社よりも優れた新商品や技術を開発したり、あるいは当社およびグループ会社の製品や技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる等の可能性があります。

(9) 研究開発

- ① 当社およびグループ会社は研究開発に注力していますが、魅力ある新商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社およびグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社各事業部の技術部門および研究開発部門において推進され、研究開発スタッフはグループ全体で52名であり、これは当社グループ総従業員の約5%にあたります。当連結会計年度における研究開発費の総額は13億7千5百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

### (1) 電線・ケーブル事業

電力会社向けの当社主力製品である架空配電線の品質の向上と生産性アップ、安定供給や環境負荷低減のための使用材料の多様化を目指した検討を行なっております。更に、一般市販用電線分野では、顧客のニーズに即した製品の開発に取り組んでおります。

当事業部門に係る研究開発費は、2千8百万円であります。

### (2) 電子材料事業

電子材料については、シールドフィルムおよび導電性ペーストに関して、一層の製品競争力強化を図ることを目的とした素材開発や製品開発、それらの加工技術開発に取り組んだとともに、電子材料の周辺分野および新規分野をターゲットとした製品開発、用途開発を推進しました。また、ボンディングワイヤに関しては、銅ワイヤ、銀ワイヤの製品開発を推進しました。

当事業部門に係る研究開発費は、11億2千6百万円であります。

上記に加え、基礎研究および将来商品開発に向けた研究開発費用が2億1千9百万円発生しております。当該費用は、セグメントに配分されない全社費用としております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の自己資本比率は80.9%であり、主に純資産の増加により3.0ポイント増加しました。

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比6千7百万円減少し、446億6百万円となりました。

仙台工場資産の取得に伴う有形固定資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金、棚卸資産の減少および退職給付に係る資産の減少等があったことによるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比13億6千4百万円減少し、85億1千3百万円となりました。

主に支払手形および買掛金、未払法人税等の減少によるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末比12億9千7百万円増加し、360億9千3百万円となりました。

退職給付に係る調整累計額など包括利益累計額の減少はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

自己株式については、0百万円購入を行いました。

## (2) 経営成績の分析

### ①売上高

当連結会計年度における連結売上高は、525億1千万円（前年度比4.6%減）となりました。

電線・ケーブル事業については、建設・電販関連向けの販売が減少したことや、銅価格低位で推移したこと、電子材料事業については、主要製品である機能性フィルムの競争環境激化に伴う販売価格の低下により、それぞれ減収となったこと等によるものです。

### ②営業利益および経常利益

当連結会計年度における連結営業利益は、44億2千4百万円（前年度比17.7%減）、連結経常利益は45億5千7百万円（前年度16.6%減）となりました。

電線・ケーブル事業については、販売構成の改善および操業の効率化により増益となったものの、電子材料事業については、競争環境激化に伴う販売価格の低下、仙台工場立上げの一時費用等により減益となったこと、等によるものです。

### ③特別損益

(特別利益)

固定資産売却益1千7百万円、投資有価証券売却益2百万円により合計で2千万円となりました。

(特別損失)

減損損失3億1千8百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円により合計で3億1千9百万円となりました。

### ④親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、42億5千8百万円となり、法人税等13億6百万円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比11.9%減の29億5千2百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析および資金の源泉

### ①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年対比9億7千2百万円の収入減少となり、44億7千9百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、資金増加要因である税金等調整前当期純利益の減少、資金減少要因である法人税等の支払額の増加、などがあったことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比18億4百万円の支出増加となり、38億3千1百万円の支出となりました。仙台工場資産の取得など、有形固定資産の取得による支出が増加したためです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、17億1千9百万円の支出減少となり、10億6千8百万円の支出となりました。主に、借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

### ②財務政策

当社グループのキャッシュ・フローはここ数年は概ねプラスとなっておりますが、事業開発の進捗、為替・資源価格の動向等によっては、資金需要が急激に高まることが想定されます。これに備えて、貸付金の取り崩しや借入の増加等により短期間に必要資金を調達できる体制を整えることとしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、市場の伸長、需要家の要請に対応した設備投資、合理化・省力化を目的とした効率化投資および新製品の開発、技術改良のための研究開発投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は38億5千7百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

##### (1) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社大阪工場における製造設備、合理化投資の他、子会社の増強投資により、14億5千1百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 電子材料事業

当連結会計年度の設備投資は、仙台工場の新設に伴う設備投資、および、タツタテクニカルセンターでの開発投資等により、19億2千8百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他

当連結会計年度の設備投資は、主に環境分析機器について、5千3百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、共用資産整備および基礎研究設備に係る設備投資等を行っております。設備投資の総額は、4億2千3百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府東大阪市) (注)1、2	電線・ケーブル 事業	電線・ケーブル 生産設備他	402	769	1,117 (96,760) [18,229]	384	2,674	182 [34]
京都工場 (京都府福知山市)	電子材料事業 その他	電子材料及び 光部品生産設 備他	1,568	249	510 (148,333)	74	2,402	64 [50]
木津川工場 (京都府木津川市)	電子材料事業 他	電子材料生産 設備他	2,159	606	1,036 (44,910)	213	4,016	107 [17]
仙台工場 (宮城県大和町)	電子材料事業 他	電子材料生産 設備他	509	448	476 (75,479)	8	1,443	10 [—]
本社・共通 (大阪府東大阪市)	全社管理業務 他	その他設備	160	49	6 (1,100)	62	278	64 [10]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 貸与中の土地8百万円(814㎡)及び建物の一部を含んでおり、主に子会社に貸与しております。

3 工場用地を賃借しております。年間賃借料は83百万円であります。賃借している土地の面積については [ ] で外書しております。

4 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中国電線工業㈱	本社 (大阪府藤井寺市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	122	59	113 (19,346)	17	312	93 [8]
立井電線㈱	滝野工場 (兵庫県加東市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	0	0	636 (32,781)	0	636	85 [29]
㈱タツタ環境分析センター	本社 (大阪府東大阪市)	その他	環境測定設備	3	90	— (—)	23	116	60 [20]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常州拓自达恰依納電線有限公司	江蘇省常州市	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	—	351	— (—)	15	366	36 [1]
TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	電子材料事業	電子材料製造設備	57	34	— (—)	6	99	18 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気動向、需要見通し、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則として、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月25日 (注)	△3,080	70,156	—	6,676	—	1,076

(注) △3,080千株は、その他資本剰余金による株式消却に伴う減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	40	121	128	9	8,714	9,036	—
所有株式数(単元)	-	104,240	12,427	275,684	80,347	56	228,134	700,888	67,594
所有株式数の割合(%)	-	14.87	1.77	39.33	11.47	0.01	32.55	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式6,370,857株は、「個人その他」に63,708単元および「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,370	9.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,183	4.53
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,516	2.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,258	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,256	1.79
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	1,015	1.44
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	822	1.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	786	1.12
計	—	40,870	58.25

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,370,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,718,000	637,180	—
単元未満株式	普通株式 67,594	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	637,180	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,370,800	—	6,370,800	9.08
計	—	6,370,800	—	6,370,800	9.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,082	509,130
当期間における取得自己株式	80	28,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,370,857	—	6,370,937	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、配当金の決定については事業実態、業績の動向および設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

当社は定款において、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって、期末配当、中間配当、その他の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当については、平成27年10月27日の取締役会において1株6円とする中間配当を、また、平成28年5月31日の取締役会において1株6円とする期末配当を決議しました。

また、内部留保については、新規および周辺事業拡大にむけた研究開発、設備投資などに充てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月27日 取締役会決議	382	6
平成28年5月31日 取締役会決議	382	6

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	504	850	1,050	644	535
最低(円)	302	386	490	443	327

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	483	491	480	435	418	380
最低(円)	434	458	416	376	327	335

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		外池 廉太郎	昭和28年9月6日生	昭和53年4月 日本鉱業株式会社入社 平成12年4月 日鉱金属株式会社 金属事業部 総 括室長 " 20年4月 同社 執行役員 経営企画部 企画担当部長 " 22年4月 JXホールディングス株式会社 執 行役員 企画1部長 " 24年6月 同社 取締役 常務執行役員 企画1部管掌 " 26年6月 同社 企画1部・企画2部管掌 " 27年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	19,200
取締役 常務執行 役員	通信電線事 業本部長 (兼) 同事業本部 営業総括部 長	西川 清明	昭和30年10月20日生	昭和55年4月 日本鉱業株式会社入社 平成15年10月 日鉱金属加工株式会社 執行役員 倉見工場副工場長 " 16年4月 同社 倉見工場長 " 18年4月 日鉱金属株式会社 理事 " 20年4月 日鉱金属(蘇州)有限公司 総経理 " 23年4月 当社 顧問 海外事業準備室長 " 23年6月 当社 取締役(現) 執行役員 " 24年4月 当社 通信電線事業本部生産総括 部大阪工場長 " 24年5月 当社 通信電線事業本部生産総括 部生産管理部長 " 25年6月 当社 常務執行役員(現) 通信電線事業本部副事業本 部長 " 26年7月 当社 技術部門長 " 27年6月 当社 通信電線事業本部長(現) " 28年4月 当社 知的財産部・情報システム 部・設備技術部管掌(現)	(注)3	10,700
取締役 常務執行 役員	機器用電線 事業本部長	高橋 靖彦	昭和31年1月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年7月 当社 福知山工場(現京都工場) 製造部長 " 19年2月 当社 大阪工場 製造部長 " 19年12月 当社 大阪工場長 " 20年6月 当社 執行役員 " 22年4月 当社 研究開発部門長 " 22年6月 当社 取締役 通信電線事業本部生産総括 部担当 " 23年7月 当社 技術部門長 " 25年6月 当社 取締役(非常勤) 中国電線工業株式会社 取締役 (現) 常州拓自达恰依納電線有限公司 副総経理 " 26年6月 同公司 総経理 " 27年6月 当社 取締役(現) 常務執行役員 (現) 機器用電線事業部長 " 28年4月 当社 機器用電線事業本部長(現)	(注)3	15,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	経営企画部 長 購買部長	柴 田 徹 也	昭和33年1月30日生	昭和55年4月 平成19年5月 日本鉱業株式会社入社 当社 出向 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社出向 同社 経営企画室副室長 " 21年4月 当社 参与 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 経営企画室長 " 21年6月 当社 執行役員 " 22年4月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部管理室長 " 22年7月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部副事業本部長 " 23年5月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部 新拠点建設プロジェクト室長 " 23年6月 当社 取締役(現) " 25年6月 当社 常務執行役員(現) 総務部門副部門長 " 27年6月 当社 総務部門長 " 28年4月 当社 監査部・経営企画部・経理財務部・総務人事部・購買部・環境安全管理部管掌 経営企画部長(現) 購買部長(現) " 28年6月 当社 監査部・経営企画部・経理財務部・購買部管掌(現)	(注) 3	12,500
取締役 常務執行 役員	システム・ エレクトロ ニクス事業 本部長	辻 正 人	昭和33年3月11日生	昭和55年4月 平成18年4月 日本鉱業株式会社入社 当社 出向 通信・電線事業部営業本部 情報通信営業部 副部長 " 20年6月 当社 通信・電線部門 営業本部 情報通信営業部長 " 21年4月 当社 参与 " 21年6月 当社 執行役員 " 23年7月 当社 フォトエレクトロニクスプロジェクト室 営業担当部長 " 24年6月 当社 フォトエレクトロニクスプロジェクト室副室長 " 25年1月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部 管理室副室長 " 25年4月 当社 タツタテクニカルセンター 長 " 25年6月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部 管理室長 " 27年6月 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) システム・エレクトロニクス事業本部長(現)	(注) 3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	システム・ エレクトロ ニクス事業 本部副事業 本部長 同事業本部 ファイワイ ヤ事業部 長 (兼)同事業 部営業部 長、製造部 長、技術部 長	井 手 兼 造	昭和37年8月31日生	昭和60年4月 平成20年4月 " 22年4月 " 22年7月 " 25年6月 " 28年6月	当社 入社 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社出向 当社 システム・エレクトロニ クス事業本部ファイワイヤ 事業部副事業部長 当社 システム・エレクトロニ クス事業本部ファイワイヤ 事業部長(現) 当社 執行役員 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) システム・エレクトロニ クス事業本部副事業本部長 (現)	(注) 3	200
取締役 常務執行 役員	システム・ エレクトロ ニクス事業 本部副事業 本部長 同事業本部 機能性材料 事業部長	森 元 昌 平	昭和40年11月16日	昭和63年4月 平成14年4月 " 22年7月 " 23年10月 " 25年6月 " 28年6月	当社入社 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社出向 当社 システム・エレクトロニ クス事業本部機能性材料事業 部長(現) 当社 システム・エレクトロニ クス事業本部技術開発センタ ー長 当社 執行役員 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) システム・エレクトロニ クス事業本部副事業本部長 (現)	(注) 3	1,100
取締役 常務執行 役員	総務人事部 長	前 山 博	昭和35年8月7日生	昭和58年4月 平成22年4月 " 24年6月 " 26年4月 " 27年6月 " 28年4月 " 28年5月 " 28年6月	日本鉱業株式会社入社 JX日鉱日石金属株式会社 総務部 長 同社 磯原工場 副工場長 JX金属プレジジョンテクノロジー 株式会社 取締役 常務執行役員 当社 執行役員 総務部総務・人事担当部長 当社 総務人事部長(現) タツタ ウェルフェアサービス株 式会社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) 総務人事部・環境安全管理 部管掌(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		三村 弘治	昭和28年4月21日生	昭和51年4月 平成13年4月 " 14年4月 " 17年6月 " 20年1月 " 21年4月 " 21年6月 " 22年4月 " 22年6月 " 24年4月 " 25年6月 " 28年6月	当社入社 当社 システム・エレクトロニクス事業部 企画管理室長 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社出向 当社 執行役員 当社 福知山工場 副工場長 当社 通信・電線部門 企画業務部長 当社 取締役(現) 当社 東京支店長 通信・電線部門 営業総括部 電線営業部長 当社 通信電線事業本部 営業総括部長 当社 通信電線事業本部長 当社 常務執行役員 立井電線株式会社 代表取締役社長(現)	(注) 3	25,880
取締役 (監査等委員)		小笠原 亨	昭和35年3月21日生	昭和58年4月 平成18年4月 " 22年7月 " 24年4月 " 26年6月 " 27年6月	共同石油株式会社入社 株式会社ジャパンエナジー 営業企画部 上席参事 J X日鉱日石エネルギー株式会社 総合企画部副部長 同社 CSR推進部長 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注) 2, 4	—
取締役 (監査等委員)		津田 多聞	昭和27年12月19日生	昭和50年4月 " 56年4月 " 60年3月 平成6年12月 " 12年11月 " 24年7月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 社員 監査法人 太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 津田公認会計士事務所 代表(現) 株式会社テクノアソシエ 監査役 当社 監査役 当社 取締役 新田ゼラチン株式会社 監査役(現) 当社 取締役(監査等委員)(現) 株式会社テクノアソシエ 取締役(現) ダイハツディーゼル株式会社 取締役(現)	(注) 2, 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		安江 英行	昭和24年9月3日生	昭和48年4月 丸紅株式会社 入社 平成4年4月 同社 法務部国際法務第一室長 " 13年4月 同社 法務部長 " 17年4月 同社 執行役員 法務部長 " 19年4月 同社 常務執行役員 リスクマネジメント部・法 務部担当役員補佐 " 20年6月 同社 代表取締役常務執行役員 総務部・リスクマネジメン ト部・法務部担当 " 21年6月 同社 常勤監査役 " 25年6月 同社 常勤監査役 退任 " 26年1月 東京丸の内法律事務所カウンセ (現) " 27年6月 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注) 2, 4	—
計						96,680

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役小笠原亨氏、津田多聞氏及び安江英行氏の3氏は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創意工夫を凝らし社会的に信用される有用で優れた製品・サービスを提供することが使命であり、その実現に当たっては、国内外の法令及び社内規程を遵守し、社会規範や倫理に則って公正な企業活動を行うとともに、情報を適切かつ公正に開示することが必須であると認識しております。

かかる認識に基づき、当社は、事業環境が大きく変動する中であって、経営の迅速な意思決定と健全性・透明性を確保しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

#### ②企業統治体制の概要

当社は、重要事項等については、取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。加えて当社は、平成13年4月以降「執行役員制度」を導入することにより、一層の業務執行の迅速化、効率化を図っております。

また、当社は、平成27年6月26日、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実強化を図ることとして、これまでの監査役会設置会社から、監査役に代わって監査機能を担う監査等委員である取締役が取締役会の構成員となる監査等委員会設置会社へ移行しております。

- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・当社の取締役数は、当社規模等に鑑み、現在監査等委員でない取締役9名、監査等委員である取締役3名の合計12名体制としております。定款では、それぞれ17名以内、5名以内とする旨を定めております。
- ・業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、執行役員には取締役会の決定した基本方針に基づいて効率的に業務執行を行わせております。

#### ③内部監査及び監査等委員による監査

監査等委員である取締役については、社外取締役3名（うち常勤取締役1名、非常勤独立取締役2名）体制により、厳正な監査を実施する体制を整えております。

監査等委員である取締役及び監査等委員会は、監査等委員会規則及び監査等委員監査基準に則り、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、監査等委員を除いた取締役ならびに使用人または子会社の代表取締役もしくは代表取締役にあたる経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を徴求すること等を通して、日常的に監査等委員を除いた取締役の職務の執行状況を監査することとしております。

また、原則として月1回監査等委員会を開催し、内部監査及び会計監査の実施状況について監査部より報告を受け、意見交換をすることとしております。

加えて、監査等委員である取締役は、会計監査人と年1回、監査体制、監査計画、方法等について説明会を開催し、それぞれの監査実施状況、監査実施結果等については随時報告及び意見交換を行うこととしております。

監査部は、当社グループ会社を含めた金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施するとともに、内部監査規程及び監査計画に基づく業務監査や監査等委員である取締役の要望した事項の内部監査を実施することとしております。

#### ④社外取締役

当社は、外部的・客観的視点からの業務執行に対する監査・監督機能等につきましては、社外取締役がその役割を担っております。監査等委員である取締役は、内部監査部門である監査部との緊密な連携のもと、経営に対する監査・監督機能を十分に発揮しております。

小笠原氏は、長らく事業会社において企画関係の業務に携わった経歴を有しており、同氏は、当社の主要株主にあたるJXホールディングス株式会社の関係会社であるJXエネルギー株式会社の社員でしたが、同社と当社との間には直接の資本関係はなく、相互の取引関係はありません。

津田氏は独立した公認会計士事務所の代表であり、かつて当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりました。当社と同監査法人の間には、監査報酬等の支払の取引関係がありますが、その監査報酬等は同監査法人の総収入に占める割合が0.1%にも満たない僅少なものであります。また同氏は、平成17年まで当社の会計監査を行っていた実績がありますが、以降一切当社の会計監査業務には携わっておらず、その独立性・客観性は保たれているものと考えております。したがって、津田氏については、一般株主と利益相反が生じるおそれがある立場にはないことから、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員としての届出を行っております。

また、安江氏は、事業会社の経営者及び監督者としての豊富な経験・実績・見識を有し、合わせて米国及び英国の弁護士資格も有しております。同氏は、現在東京丸の内法律事務所の所属であり、当社と同事務所との間には顧問契約等の取引関係はなく、同氏については一般の株主と利益相反が生じるおそれがないことから、津田氏と同じく、金融商品取引所に対して独立役員としての届出を行っております。

当社では、社外取締役選任にあたっての、独立性に関する基準を昨年11月に定めましたが、その時点で津田氏及び安江氏はこの基準を満たしております。

(社外取締役の独立性判断基準)

当社は、次のすべての要件を満たす社外取締役を独立社外取締役と判断する。

1 社外役員が、現在及び直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと

(1) 当社の主要な顧客(\*)又はその業務執行者

(\*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該顧客に対する当社グループの売上高が当社の連結売上高の2%を超える顧客

(2) 当社を主要な顧客とする事業者(\*)又はその業務執行者

(\*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社グループに対する当該事業者の売上高の合計額が当該事業者の連結売上高の2%を超える事業者

(3) 当社の主要な借入先(\*)又はその業務執行者

(\*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該借入先からの当社グループの借入額が当社の連結借入額の2%を超える顧客

(4) 当社グループから当社からの役員報酬以外に多額の報酬を得ている法律専門家、公認会計士又はコンサルタント(\*) (当該報酬を得ている者が法人、組合、その他の団体である場合は、当該団体に属する法律専門家、公認会計士、又はコンサルタント)

(\*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社グループからの報酬が10百万円を超える者

(5) 当社の会計監査人又は会計監査人である監査法人に所属する公認会計士

(6) 当社グループから多額の寄付を得ている者(\*) (当該寄付を得ている者が法人、組合、その他の団体である場合は、当該団体の業務を運営する者)

(\*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社グループからの寄付金の合計額が当該寄付先の収入総額の2%を超える寄付先

(7) 当社の大株主(\*)又はその業務執行者

(\*) 当社の議決権総数の10%以上の議決権を有する者

2 社外役員の上二親等以内の親族が、現在及び直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと (重要でない者を除く)

(1) 当社又は当社子会社の業務執行者

(2) 上記1(1)乃至(7)に該当する者

#### ⑤内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社の取締役及び従業員(嘱託員、臨時員等を含む)は、職務の執行に当たり、関連法令並びに当社定款、企業行動規範、行動基準及び個別の社内規程等を遵守する。

・内部監査組織である監査部は、内部監査規程及び監査計画に基づき、会計監査人、監査等委員会との緊密な連携を保ちつつ、取締役及び従業員の法令・定款遵守状況を含む各監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査等委員会に報告するとともに、改善事項がある場合には当該部門に指示する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行に係る稟議書、議事録等の文書その他の情報については、法令及び文書管理規程に従い、適切に作成、保存及び管理(廃棄を含む)を行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会及び総務人事部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととする。

ニ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、半期毎の予算を決定し、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。

・各部門を担当する取締役は、予算及び中期経営計画に基づき、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務執行体制を決定する。

・取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)並びに指名された執行役員等で構成する経営役員会を原則として毎月第2週及び第3週に開催し、業務執行に係る重要案件の審議、報告、連絡、調整等を行う。監査等委員である取締役及び社外取締役は、経営役員会に出席し、意見を述べるができる。

・各部門を担当する執行役員は、月次の業績及び半期の収支見通しを毎月取締役会に報告する。

・取締役会は、この報告をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現する。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

・内部統制システムは、子会社を含めた「タツタ電線グループ」として厳正に構築・運用するものとし、内部統制委員会がその構築・運用状況の確認・総括に当たる。



- ・原則として総務人事部及び関連事業部門が子会社を所管し、子会社の一定の事項については、当社の経営役員会または取締役会において承認する。
- ・子会社の取締役を兼務する取締役または子会社を所管する取締役が、子会社の月次の業績及び半期の収支見通しを毎月取締役会に報告する。
- ・当社の監査部は、子会社の業務の適正を確保するための監査を実施する。
- へ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
  - ・総務人事部及び監査部に、監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務執行を支援するためのスタッフを配置する。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
- ト 前項の使用人の監査等委員会以外の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - ・監査部は、監査等委員会の要望した事項の内部監査を実施し、監査等委員会に報告する。監査等委員会は、監査部の人事異動について事前に報告を受け、必要がある場合は人事異動の変更を申し入れることができる。
- チ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
  - ・取締役は、職務の執行状況を定期的に監査等委員会に報告するとともに、法令・定款違反またはそのおそれが生じたときは速やかに監査等委員会に報告する。
  - ・従業員は、監査等委員会の求めにより往査に応じるとともに、法令・定款違反またはそのおそれが生じたときは速やかに上司を通じて監査等委員会に報告する。
  - ・グループ会社の取締役及び使用人は、タツタ電線グループ運営要綱に従って、監査等委員会への報告や情報伝達を実施するほか、監査等委員会の求めに応じて報告を行う。
  - ・総務人事部は、内部通報により通報された内容及びコンプライアンスに関して報告を受けた内容を監査等委員会に報告するものとする。
- リ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・内部通報制度により通報した者に対して、通報を理由としたいかなる不利益な取り扱いも行わない旨を内部通報取扱要綱に定め、その旨を周知し適切に運用することを含め、前項により監査等委員会に報告した者に対して当該報告を理由としたいかなる不利益な取り扱いも行わない。監査等委員会は、このために必要がある場合は、人事異動等の変更を申し入れることができるものとする。
- ヌ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該業務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - ・監査等委員の職務の執行について生ずる費用の支弁に充てるため、毎年度、監査等委員会からの申請に基づき一定額の予算を確保するとともに、監査等委員からその他の費用の請求があった場合には会社法第399条の2第4項に基づき適切に処理する。
- ル その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役は、監査等委員会が取締役会、経営役員会への出席等を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人、監査部との緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査が実施できるよう適切かつ必要な環境整備を行う。

#### ⑥会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に属する廣田壽俊公認会計士、和田林一毅公認会計士の2名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）であり、補助者は同監査法人に属する公認会計士5名、その他9名であります。

#### ⑦リスク管理体制の整備状況

組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応は、リスク管理委員会及び総務人事部が行うこととしております。また、各部門所管業務に付随するリスクについては、各部門がその情報を共有し、各部門の責任及び対応指針を明確にしたうえでリスク管理を行うこととしております。さらに重要なリスクについては適宜取締役会に報告し、その対応を決定する体制としております。

#### ⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### ⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

#### ⑩株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### ⑪取締役の責任免除

当社は、業務執行を行わない取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、当社定款に基づき、社外取締役小笠原亨氏、津田多聞氏及び安江英行氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

#### ⑫役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	267	213	54	12
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	—	—	—	—
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	1
社外役員	33	32	0	5

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員（監査等委員を除く）の報酬は、月額報酬と業績連動型賞与で構成されております。算定にかかる基準経常利益・基準月数等は、代表取締役が原案を作成し、予め監査等委員会の意見を徴したうえで取締役会において審議し、決定いたします。また、監査等委員である取締役の報酬については、当該取締役の協議により決定いたします。

ニ 業績連動型取締役賞与算定基準

業績連動型賞与の支給基準は以下のとおりであります。

1. 経常利益連動分

基準とする連結経常利益を定め、次の算式によります。

(1) 過年度の連結経常利益が上限基準経常利益以上の場合

過年度の連結経常利益／上限基準連結経常利益×基準月数×報酬月額

(2) 過年度の連結経常利益が下限基準経常利益以下の場合

過年度の連結経常利益／下限基準連結経常利益×基準月数×報酬月額

2. その他

(1) 経常利益連動賞与の基準とする連結経常利益額は、毎年、予算編成終了後に決定します。

(2) 配当を行わない場合は支給しません。

(3) 基準月数及び上限額は、次のとおりとします。

	基準月数	上限額
取締役 会長・社長	3.8月	20百万円
取締役 副社長 執行役員	3.4月	16百万円
取締役 専務 執行役員	3.0月	13百万円
取締役 常務 執行役員	3.0月	12百万円
取締役	2.4月	8百万円
取締役（監査等委員）	1.0月	4百万円

⑬株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 481百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	53,860	94	取引先との関係強化のため。
日本電信電話株式会社	11,820	87	取引先との関係強化のため。
中部電力株式会社	50,489	72	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	25	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	22	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	18	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	13	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	12	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	500	10	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	10	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	9	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	8	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	7	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	5	取引先との関係強化のため。
日本電線工業株式会社 (注)	11,950	5	取引先との関係強化のため。
株式会社東光高岳 (注)	3,311	5	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	3	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	3	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	3	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	826	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	272	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	259	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	199	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	196	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	167	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	110	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社	65,000	107	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東海旅客鉄道株式会社	4,500	97	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東日本旅客鉄道株式会社	9,000	86	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話株式会社	11,820	114	取引先との関係強化のため。
中部電力株式会社	50,489	79	取引先との関係強化のため。
住友金属鉱山株式会社 (注)	53,860	60	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	24	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	21	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	18	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	15	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	10	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	500	9	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	9	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	9	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	7	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	6	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	6	取引先との関係強化のため。
株式会社東光高岳ホールディングス (注)	3,311	5	取引先との関係強化のため。
JMACS株式会社 (注)	11,950	5	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	5	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	3	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	3	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	525	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	298	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	191	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	180	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	170	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	170	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	133	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社	65,000	89	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東海旅客鉄道株式会社	4,500	89	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東日本旅客鉄道株式会社	9,000	87	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	0	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務書類を対象とした合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,029	1,595
受取手形及び売掛金	14,828	14,050
製品	1,771	1,958
仕掛品	4,087	3,371
原材料及び貯蔵品	776	782
繰延税金資産	252	310
短期貸付金	8,173	8,281
その他	483	454
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,403	30,804
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,325	15,450
減価償却累計額	△10,772	△10,462
建物及び構築物（純額）	4,552	4,987
機械装置及び運搬具	18,341	19,400
減価償却累計額	△16,711	△16,702
機械装置及び運搬具（純額）	1,629	2,698
工具、器具及び備品	2,933	2,907
減価償却累計額	△2,506	△2,505
工具、器具及び備品（純額）	427	402
土地	3,559	3,908
建設仮勘定	313	421
リース資産	11	7
減価償却累計額	△4	△7
リース資産（純額）	6	0
有形固定資産合計	10,488	12,418
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	128	124
ソフトウェア仮勘定	1	3
施設利用権	4	5
のれん	101	-
その他	5	20
無形固定資産合計	241	154
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	713	※2 668
長期前払費用	47	21
退職給付に係る資産	455	-
繰延税金資産	236	452
その他	97	95
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	1,540	1,229
固定資産合計	12,270	13,802
資産合計	44,673	44,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,929	3,291
1年内返済予定の長期借入金	246	1,010
リース債務	2	2
未払金	964	730
未払費用	1,041	1,174
未払法人税等	1,245	338
その他	209	595
流動負債合計	7,638	7,143
固定負債		
長期借入金	1,050	50
リース債務	4	2
総合設立厚生年金基金引当金	106	-
環境対策引当金	179	112
製品保証引当金	9	-
事業構造改善引当金	277	247
退職給付に係る負債	329	704
資産除去債務	208	192
繰延税金負債	-	5
その他	74	55
固定負債合計	2,239	1,370
負債合計	9,878	8,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	24,998	27,121
自己株式	△1,584	△1,585
株主資本合計	34,627	36,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	203
繰延ヘッジ損益	86	△198
為替換算調整勘定	90	19
退職給付に係る調整累計額	△242	△681
その他の包括利益累計額合計	168	△656
純資産合計	34,795	36,093
負債純資産合計	44,673	44,606

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	55,028	52,510
売上原価	※1,※2 41,679	※1 40,529
売上総利益	13,349	11,980
販売費及び一般管理費合計	※2,※3 7,974	※2,※3 7,556
営業利益	5,374	4,424
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	11	14
為替差益	104	-
厚生年金基金引当金戻入額	-	103
補助金収入	-	30
その他	94	113
営業外収益合計	224	273
営業外費用		
支払利息	40	19
固定資産廃棄損	18	54
為替差損	-	46
デリバティブ評価損	14	-
事業構造改善費用	30	-
その他	33	19
営業外費用合計	136	140
経常利益	5,462	4,557
特別利益		
投資有価証券売却益	1	2
固定資産売却益	※4 214	※4 17
特別利益合計	215	20
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1
減損損失	※5 300	※5 318
固定資産除却損	※6 67	-
工場等移転費用	※7 7	-
特別損失合計	375	319
税金等調整前当期純利益	5,302	4,258
法人税、住民税及び事業税	1,966	1,232
法人税等調整額	△7	73
法人税等合計	1,959	1,306
当期純利益	3,343	2,952
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,349	2,952

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,343	2,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	△30
繰延ヘッジ損益	130	△285
為替換算調整勘定	△9	△70
退職給付に係る調整額	381	△438
その他の包括利益合計	※1 584	※1 △824
包括利益	3,928	2,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,934	2,127
非支配株主に係る包括利益	△6	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	22,302	△1,583	31,931
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	4,536	22,286	△1,583	31,915
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
親会社株主に帰属する当期純利益			3,349		3,349
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,712	△0	2,711
当期末残高	6,676	4,536	24,998	△1,584	34,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	△43	99	△624	△416	6	31,521
会計方針の変更による累積的影響額							△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	△43	99	△624	△416	6	31,505
当期変動額							
剰余金の配当							△637
親会社株主に帰属する当期純利益							3,349
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	130	△9	381	584	△6	578
当期変動額合計	81	130	△9	381	584	△6	3,289
当期末残高	234	86	90	△242	168	—	34,795

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	24,998	△1,584	34,627
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	4,536	24,998	△1,584	34,627
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
親会社株主に帰属する当期純利益			2,952		2,952
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,123	△0	2,122
当期末残高	6,676	4,536	27,121	△1,585	36,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234	86	90	△242	168	—	34,795
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	234	86	90	△242	168	—	34,795
当期変動額							
剰余金の配当							△829
親会社株主に帰属する当期純利益							2,952
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△285	△70	△438	△824	—	△824
当期変動額合計	△30	△285	△70	△438	△824	—	1,297
当期末残高	203	△198	19	△681	△656	—	36,093

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,302	4,258
減価償却費	1,279	1,451
のれん償却額	16	16
減損損失	300	318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	183	199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	-
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△15	△106
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	23	△26
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
受取利息及び受取配当金	△24	△24
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	△2
補助金収入	-	△30
支払利息	40	19
固定資産売却損益 (△は益)	△214	△19
固定資産除却損	92	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△304	771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△654	519
その他の資産の増減額 (△は増加)	39	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	△635
未払金の増減額 (△は減少)	△22	△27
未払費用の増減額 (△は減少)	18	133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	170	△192
その他の負債の増減額 (△は減少)	22	107
その他	△0	△24
小計	6,923	6,603
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	△40	△19
法人税等の支払額	△1,455	△2,159
補助金の受取額	-	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452	4,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△40
有価証券の売却による収入	4	35
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△3,787
有形固定資産の売却による収入	988	162
無形固定資産の取得による支出	△22	△81
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,771	△107
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	37	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	-
長期借入金の返済による支出	△1,446	△236
配当金の支払額	△637	△829
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,787	△1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	599	△433
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	2,029
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,029	※1 1,595



## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

立井電線株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ デリバティブ

時価法

##### ハ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ハ 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

1 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を  
行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

2 経過措置に従った会計処理の概要等

該当はありません。

3 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に  
関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積も  
る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しがおこなわれております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	1百万円	1百万円
合計	1百万円	1百万円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1百万円	36百万円
合計	1百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8百万円	14百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,282百万円	1,375百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	754百万円	761百万円
役員報酬及び給料手当	2,596百万円	2,788百万円
福利厚生費	428百万円	480百万円
退職給付費用	158百万円	146百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円
減価償却費	227百万円	286百万円
研究開発費	1,267百万円	1,375百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地売却益	214百万円	11百万円
建物売却益	1百万円	6百万円
計	214百万円	17百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	江蘇省常州市
用 途	電線・ケーブル 製造工場
種 類	機械装置 他
減損損失	300百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。

減損対象資産について、当該資産を保有する常州拓自達恰依納電線有限公司が操業開始以降赤字が続いており、来期以降の収支計画においても、現行事業の急速な業績回復が見込めない状況であります。会計基準に定める減損額の測定の結果、対象資産の帳簿残高全額を減額し、減損損失（300百万円）として特別損失に計上しました。

減損損失の金額の内訳

機械装置及び運搬具	283百万円
工具、器具及び備品	17百万円
計	300百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	兵庫県加東市
用 途	電線・ケーブル 製造工場
種 類	機械装置、のれん 他
減損損失	318百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。

連結子会社である立井電線株式会社は営業赤字が継続しており、来期以降の収支計画においても、現行事業の急速な業績回復が見込めない状況であります。会計基準に定める減損額の測定の結果、同社が保有する固定資産及び、同社の株式取得時に計上したのれんの帳簿残高を減額し、減損損失（318百万円）として特別損失に計上しました。

減損損失の金額の内訳

機械装置及び運搬具	126百万円
建物	54百万円
その他有形固定資産	41百万円
のれん	84百万円
その他無形固定資産	12百万円
計	318百万円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	一百万円
計	67百万円	一百万円

※7 工場等移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
設備等にかかる移設撤去費用 他	7百万円	一百万円
計	7百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	110百万円	△48百万円
組替調整額	△1百万円	△2百万円
税効果調整前	108百万円	△51百万円
税効果額	△27百万円	20百万円
その他有価証券評価差額金	81百万円	△30百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	259百万円	△816百万円
組替調整額	△61百万円	400百万円
税効果調整前	198百万円	△416百万円
税効果額	△67百万円	131百万円
繰延ヘッジ損益	130百万円	△285百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9百万円	△70百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△9百万円	△70百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	△9百万円	△70百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	494百万円	△704百万円
組替調整額	119百万円	76百万円
税効果調整前	614百万円	△628百万円
税効果額	△232百万円	189百万円
退職給付に係る調整額	381百万円	△438百万円
その他の包括利益合計	584百万円	△824百万円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	6,368	1	0	6,369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式数の買増し請求に伴う処分による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	318	5	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	318	5	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	7	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	6,369	1	—	6,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	446	7	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	382	6	平成27年9月30日	平成27年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	6	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,029百万円	1,595百万円
現金及び現金同等物	2,029百万円	1,595百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建営業債権は為替相場の変動リスクに晒されているため、主なものは為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、運用規則を定め、半期毎に余資運用の方針の承認を得ると共に計画と実績を報告しております。短期貸付金は、余資運用の一環として実施しているものであり、貸付先の信用リスクを考慮し、安全性と収益性との均衡を図っております。貸付先については信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金には主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(6)(重要なヘッジ会計の方法)に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、42%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,029	2,029	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,828	14,828	—
(3) 短期貸付金	8,173	8,173	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	646	646	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,929)	(3,929)	—
(6) 長期借入金	(1,296)	(1,299)	△3
(7) デリバティブ取引(※2)	127	127	—

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,595	1,595	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,050	14,050	—
(3) 短期貸付金	8,281	8,281	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	565	565	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,291)	(3,291)	—
(6) 長期借入金	(1,060)	(1,061)	△1
(7) デリバティブ取引(※2)	(286)	(286)	—

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額102百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,025	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,828	—	—	—
短期貸付金	8,173	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	30	—	—	—
合計	25,058	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,592	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,050	—	—	—
短期貸付金	8,281	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	—	—	—	—
合計	23,924	—	—	—

## (注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	246	1,010	—	—	—	40
合計	246	1,010	—	—	—	40

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,010	—	—	—	50	—
合計	1,010	—	—	—	50	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	616	261	355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	30	29	0
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	646	291	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	—	—	—
	合計	646	291	355

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	1	—
合計	4	1	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	562	257	304
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	562	257	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	4	△1
合計		565	262	303

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5	2	—
(2) 債券	30	0	—
合計	35	2	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位:百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	106	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	169	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	3,292	615	129

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。



当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	82	—	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	62	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	3,195	40	△286

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付の支払いに充てるために退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社の1社は、全環境企業年金基金（複数事業主制度）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社の1社が加入していた西日本電線工業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成27年7月13日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,615	2,826
会計方針の変更による累積的影響額	23	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,638	2,826
勤務費用	181	191
利息費用	38	41
数理計算上の差異の発生額	9	338
退職給付の支払額	△66	△61
過去勤務費用の発生額	25	26
退職給付債務の期末残高	2,826	3,363

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,640	3,253
期待運用収益	43	45
数理計算上の差異の発生額	529	△338
事業主からの拠出額	41	21
退職給付の支払額	△1	△12
年金資産の期末残高	3,253	2,969

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,826	3,363
年金資産	△3,253	△2,969
	△427	393
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△427	393
退職給付に係る負債	28	393
退職給付に係る資産	△455	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△427	393

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	181	191
利息費用	38	41
期待運用収益	△43	△45
数理計算上の差異の費用処理額	98	60
過去勤務費用の費用処理額	20	15
その他	25	8
確定給付制度に係る退職給付費用	321	271

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△4	△11
数理計算上の差異	618	△616
合計	614	△628

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	125	136
未認識数理計算上の差異	231	848
合計	357	985

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	8%	10%
株式	85%	84%
その他	7%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度86%、当連結会計年度84%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.3～1.5%	0.1～0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.1%	5.2%

### 3 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	293	301
退職給付費用	26	27
退職給付の支払額	△17	△18
退職給付に係る負債の期末残高	301	310

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	301	310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301	310
退職給付に係る負債	301	310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301	310

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 26百万円 当連結会計年度 27百万円

#### 4 複数事業主制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度等を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度3百万円であります。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	46,745	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	53,533	—
差引額	△6,788	—

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.6% (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 —

##### (3) 補足説明

前連結会計年度において、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,128百万円、及び繰越不足金1,659百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却です。

当連結会計年度において、連結子会社の1社が加入していた西日本電線工業厚生年金基金は、平成27年7月13日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。

また、連結子会社の1社が加入する基金は、平成27年7月1日をもって厚生年金の代行返上を行い、全国環境計量証明業厚生年金基金から全環境企業年金基金となりました。当基金は制度移行のため、初年度の終了が平成28年3月末、年度決算の確定が平成28年7月となりますので、年金資産の額を合理的に見積もることができません。したがって、当連結会計年度においては、上記(1)および(2)の記載を省略しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	164百万円	159百万円
退職給付に係る負債	526	742
役員退職慰労引当金	23	16
貸倒引当金	0	85
ゴルフ会員権評価損	24	23
未払事業税	105	36
環境対策引当金	56	32
製品保証引当金	3	0
資産除去債務	70	59
減損損失	311	391
事業構造改善引当金	89	76
総合設立厚生年金基金引当金	36	0
繰越欠損金	544	501
その他	119	188
繰延税金資産小計	2,076	2,314
評価性引当額	△986	△1,063
繰延税金資産合計	1,089	1,250
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△208	△184
退職給付信託設定益	△214	△200
その他有価証券評価差額金	△106	△85
特別償却準備金	△27	△21
繰延ヘッジ損益	△42	0
繰延税金負債合計	△600	△493
繰延税金資産の純額	489	757

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	—	0.26
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	—	△0.10
住民税均等割額	—	0.55
評価性引当額計上	—	1.69
試験研究費控除額	—	△5.29
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	0.60
その他	—	△0.10
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	30.67%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が44百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社および工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208百万円
期末残高	208百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社および工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208百万円
有形固定資産の処分に伴う減少額	△16百万円
期末残高	192百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,054	22,528	53,583	1,445	55,028	—	55,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	31,054	22,528	53,583	1,470	55,053	△25	55,028
セグメント利益	524	5,336	5,860	205	6,066	△692	5,374
セグメント資産	20,656	11,397	32,053	861	32,914	11,758	44,673
その他の項目							
減価償却費	344	548	892	51	944	335	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	573	495	1,068	21	1,090	242	1,332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△692百万円は、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,758百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,677百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,436百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,488	20,364	50,853	1,657	52,510	—	52,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	30,488	20,364	50,853	1,682	52,535	△25	52,510
セグメント利益	890	4,173	5,064	208	5,273	△848	4,424
セグメント資産	19,372	11,927	31,299	971	32,271	12,335	44,606
その他の項目							
減価償却費	400	877	1,277	54	1,332	119	1,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451	1,928	3,380	53	3,434	423	3,857

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△848百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△858百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,335百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,445百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,780百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
34,331	11,735	6,156	2,784	20	55,028

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	12,540	電線・ケーブル事業
S C R U M Inc.	6,199	電子材料事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
33,929	10,291	4,910	3,302	76	52,510

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	11,176	電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	300	—	300	—	300	—	300

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	318	—	318	—	318	—	318

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期償却額	16	—	16	—	16	—	16
当期末残高	101	—	101	—	101	—	101

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期償却額	16	—	16	—	16	—	16
減損損失	84	—	84	—	84	—	84
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	パンパシフィック カップパー ㈱	東京都 港区	104,650	電気銅・硫酸、 貴金属等の 生産、販売	—	原料銅等の 仕入 役員の兼任 なし	原料仕入	9,756	買掛金	12
その他 の関係会社 の子会社	J X 日 鉱 日 石 ファイナンス ㈱	東京都 港区	400	貸金業	—	資金運用 役員の兼任 なし	貸付金 受取利息	7,694 12	貸付金	8,173

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。  
 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。  
 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(J X 日 鉱 日 石  
 ファイナンス㈱の期末残高を除く)  
 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係会社 の子会社	パンパシフィック カップパー ㈱	東京都 千代田区	105,683	電気銅・硫酸、 貴金属等の 生産、販売	—	原料銅等の 仕入 役員の兼任 なし	原料仕入	10,205	買掛金	0
その他 の関係会社 の子会社	J X ファイナ ンス㈱	東京都 千代田区	400	貸金業	—	資金運用 役員の兼任 なし	貸付金 受取利息	7,272 10	貸付金	8,281

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。  
 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。  
 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(J X ファイ  
 ナンス㈱の期末残高を除く)  
 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	545.50円	1株当たり純資産額	565.85円
1株当たり当期純利益	52.52円	1株当たり当期純利益	46.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>	
普通株式に係る純資産額	34,795百万円	普通株式に係る純資産額	36,093百万円
普通株式の期末株式数	63,786千株	普通株式の期末株式数	63,785千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,349百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,952百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,349百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,952百万円
普通株式の期中平均株式数	63,787千株	普通株式の期中平均株式数	63,786千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	246	1,010	0.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,050	50	4.25	平成32年8月10日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4	2	—	平成29年4月12日～ 平成30年4月12日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,303	1,064	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	50
リース債務	2	0	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,901	27,195	40,780	52,510
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,336	2,714	3,917	4,258
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	858	1,835	2,610	2,952
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.47	28.77	40.92	46.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.47	15.30	12.15	5.37



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	951	1,304
受取手形	1,044	1,066
売掛金	※1 12,357	※1 11,317
製品	1,581	1,728
仕掛品	3,932	3,279
原材料及び貯蔵品	505	538
前払費用	17	31
繰延税金資産	210	253
短期貸付金	※1 9,300	※1 9,230
未収入金	※1 291	※1 385
その他	※1 146	※1 11
流動資産合計	30,339	29,149
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,746	4,320
構築物	520	484
機械及び装置	1,338	2,156
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	360	356
土地	2,683	3,158
建設仮勘定	299	404
有形固定資産合計	8,954	10,886
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	120	113
ソフトウェア仮勘定	1	3
施設利用権	4	4
その他	4	20
無形固定資産合計	129	142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	487	481
関係会社株式	2,002	1,899
関係会社長期貸付金	438	350
長期前払費用	15	9
前払年金費用	800	599
繰延税金資産	148	151
その他	74	74
貸倒引当金	△9	△286
投資その他の資産合計	3,957	3,279
固定資産合計	13,042	14,308
資産合計	43,381	43,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 3,704	※1 3,060
短期借入金	※1 713	※1 834
1年内返済予定の長期借入金	236	1,010
未払金	836	589
未払費用	※1 932	※1 1,031
未払法人税等	1,234	296
預り金	28	30
その他	141	533
流動負債合計	7,827	7,386
固定負債		
長期借入金	1,010	-
退職給付引当金	28	21
環境対策引当金	179	112
製品保証引当金	9	-
事業構造改善引当金	277	247
資産除去債務	192	179
その他	※1 75	※1 57
固定負債合計	1,772	618
負債合計	9,600	8,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	437	418
特別償却準備金	57	48
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	15,381	17,367
利益剰余金合計	23,702	25,660
自己株式	△1,584	△1,585
株主資本合計	33,520	35,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	172
繰延ヘッジ損益	86	△198
評価・換算差額等合計	261	△25
純資産合計	33,781	35,452
負債純資産合計	43,381	43,457

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 51,215	※1 48,230
売上原価		
製品売上原価	※1 38,718	※1 37,406
売上総利益	12,497	10,823
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 7,034	※1, ※2 6,553
営業利益	5,462	4,269
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 67	※1 74
雑収入	※1 151	※1 153
営業外収益合計	219	228
営業外費用		
支払利息	※1 11	※1 10
雑支出	77	103
営業外費用合計	89	114
経常利益	5,593	4,383
特別利益		
固定資産売却益	180	12
特別利益合計	180	12
特別損失		
子会社株式評価損	-	138
貸倒引当金繰入額	-	278
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	418
税引前当期純利益	5,773	3,978
法人税、住民税及び事業税	1,889	1,101
法人税等調整額	△12	89
法人税等合計	1,876	1,190
当期純利益	3,897	2,787

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当引当積立金	研究開発積立金
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	366	107	2,915	12,158	20,458
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	1,000	366	107	2,915	12,142	20,442
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△19			19	—
固定資産圧縮積立金の積立			90			△90	—
特別償却準備金の取崩				△50		50	—
剰余金の配当						△637	△637
当期純利益						3,897	3,897
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	70	△50	—	3,238	3,259
当期末残高	300	1,000	437	57	2,915	15,381	23,702

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,583	30,277	111	△43	67	30,344
会計方針の変更による 累積的影響額		△15				△15
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,583	30,261	111	△43	67	30,329
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						—
固定資産圧縮積立金の 積立						—
特別償却準備金の取崩						—
剰余金の配当		△637				△637
当期純利益		3,897				3,897
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			63	130	193	193
当期変動額合計	△0	3,258	63	130	193	3,452
当期末残高	△1,584	33,520	174	86	261	33,781

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当引当積立金	研究開発積立金
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	437	57	2,915	15,381	23,702
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	1,000	437	57	2,915	15,381	23,702
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△18			18	—
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の取崩				△8		8	—
剰余金の配当						△829	△829
当期純利益						2,787	2,787
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△18	△8	—	1,985	1,958
当期末残高	300	1,000	418	48	2,915	17,367	25,660

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,584	33,520	174	86	261	33,781
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,584	33,520	174	86	261	33,781
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						—
固定資産圧縮積立金の 積立						—
特別償却準備金の取崩						—
剰余金の配当		△829				△829
当期純利益		2,787				2,787
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1	△285	△286	△286
当期変動額合計	△0	1,957	△1	△285	△286	1,671
当期末残高	△1,585	35,477	172	△198	△25	35,452

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31～50年

機械及び装置 7～8年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。



## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

## (4) 事業構造改善引当金

電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,340百万円	1,088百万円
短期金銭債務	786百万円	902百万円
長期金銭債務	1百万円	1百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	1百万円	1百万円
合計	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,032百万円	1,166百万円
営業費用	299百万円	515百万円
営業取引以外の取引高	73百万円	63百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	667百万円	671百万円
販売手数料	183百万円	13百万円
役員報酬	272百万円	284百万円
従業員給料	1,774百万円	1,948百万円
福利厚生費	323百万円	361百万円
退職給付費用	141百万円	125百万円
減価償却費	206百万円	259百万円
研究開発費	1,267百万円	1,375百万円
おおよその割合		
販売費	45%	33%
一般管理費	55%	67%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,990百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,888百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	137百万円	125百万円
退職給付引当金	311	336
ゴルフ会員権評価損	24	22
未払事業税	101	25
環境対策引当金	56	32
製品保証引当金	3	—
減損損失	221	174
資産除去債務	62	55
事業構造改善引当金	89	76
貸倒引当金	—	85
その他	67	189
繰延税金資産小計	1,073	1,122
評価性引当額	△154	△248
繰延税金資産合計	919	874
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△208	△184
退職給付信託設定益	△214	△200
その他有価証券評価差額金	△66	△61
特別償却準備金	△27	△21
繰延ヘッジ損益	△42	—
繰延税金負債合計	△559	△469
繰延税金資産の純額	359	405

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.16	0.24
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.39	△0.45
住民税均等割額	0.36	0.53
評価性引当額計上	—	2.59
試験研究費控除額	△3.98	△5.66
税率変更に伴う期末繰延税金資産 の減額修正	0.70	0.61
その他	0.01	△0.99
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.50	29.93

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金額が2百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,746	975	38	362	4,320	6,976
	構築物	520	53	0	89	484	1,402
	機械及び装置	1,338	1,416	12	586	2,156	12,966
	車両運搬具	5	5	0	5	5	130
	工具、器具及び備品	360	154	0	158	356	2,024
	土地	2,683	479	4	—	3,158	—
	建設仮勘定	299	3,428	3,322	—	404	—
	計	8,954	6,513	3,379	1,202	10,886	23,500
無形固定資産	ソフトウェア	120	38	0	44	113	—
	ソフトウェア仮勘定	1	20	18	—	3	—
	特許権	3	20	—	3	20	—
	水道施設利用権	0	—	—	0	0	—
	施設利用権	4	—	—	—	4	—
		計	129	79	18	47	142

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	取得	仙台工場関連投資	497
建物	取得	京都工場管理厚生棟・守衛所整備	281
機械及び装置	取得	仙台工場関連投資	552
機械及び装置	取得	スキップタイプ被覆撚り線機	252
土地	取得	仙台工場用地	476
建設仮勘定	取得	仙台工場関連投資	1,599
建設仮勘定	取得	生産事務所棟及び厚生棟建替え	346
建設仮勘定	取得	京都工場管理厚生棟・守衛所整備	329
建設仮勘定	取得	スキップタイプ被覆撚り線機	193

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

建設仮勘定	振替	仙台工場関連投資	1,599
建設仮勘定	振替	京都工場管理厚生棟・守衛所整備	329
建設仮勘定	振替	スキップタイプ被覆撚り線機	268
建設仮勘定	振替	生産事務所棟及び厚生棟等耐震性確保建替え	124

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9	278	1	286
環境対策引当金	179	—	67	112
製品保証引当金	9	—	9	—
事業構造改善引当金	277	—	30	247

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tatsuta.co.jp">http://www.tatsuta.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                               |                     |                               |                           |
|-----|-------------------------------|---------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第91期)      | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日   | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書                       | 事業年度<br>(第91期)      | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日   | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書<br>及び確認書               | 事業年度<br>(第92期第1四半期) | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年6月30日   | 平成27年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|     |                               | 事業年度<br>(第92期第2四半期) | 自 平成27年7月1日<br>至 平成27年9月30日   | 平成27年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|     |                               | 事業年度<br>(第92期第3四半期) | 自 平成27年10月1日<br>至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書                         |                     |                               | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

タツタ電線株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツタ電線株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、タツタ電線株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

タツタ電線株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池廉太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長外池廉太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該評価プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引高が僅少で重要性が乏しいため連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池廉太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 外池廉太郎は、当社の第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。